

学校法人名古屋自由学院寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人名古屋自由学院と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を愛知県名古屋市昭和区永金町一丁目1番地の15に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神「至誠奉仕」の理念に基づく人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 名古屋芸術大学 大学院 音楽研究科
美術研究科
デザイン研究科
人間発達学研究科
- (2) 名古屋芸術大学 美術学部 美術学科
デザイン学部 デザイン学科
芸術学部 芸術学科
教育学部 子ども学科
- (3) 名古屋芸術大学保育専門学校 教育・社会福祉専門課程
- (4) 滝子幼稚園
- (5) 名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 9人
- (2) 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職

を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学院長 1人
 - (2) 名古屋芸術大学長及び名古屋芸術大学保育専門学校長 2人
 - (3) 学校法人名古屋自由学院経営本部長 1人
 - (4) 理事会が推薦した評議員のうちから評議員会において選任された者 2人
 - (5) 学識経験者のうちから理事会において選任された者 3人
- 2 学院長、学長が名古屋芸術大学長及び名古屋芸術大学保育専門学校長と兼ねる場合、または私立学校法第38条第7項の規定により役員になり得ない場合には、当該大学及び学校の副学長、副校長のうち理事会が選任した者が理事となる。

(監事の選任及び職務)

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学院長、学長、校長、園長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員または役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者の中から、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。
- 3 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。
 - (1) この法人の業務を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況または理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産または理事の業務執行に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、理事会及び評議員会に報告すること。
 - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況または理事の業務執行状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 4 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会または評議員会の日とする理事会または評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会または評議員会を招集することができる。

- 5 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(役員を選任基準)

第8条 この法人の役員を選任にあたっては、学校法人の管理及び運営に適性を有する者で、各役員と同族関係にない者が選ばれるよう努めなければならない。

- 2 理事または監事には、それぞれ選任の際、現にこの法人の役員または職員でない者が含まれるようにしなければならない。
- 3 役員が再任される場合において、当該役員がその最初の選任の際、現にこの法人の役員または職員でなかったときの前項の規定の適用については、その再任の際、現にこの法人の役員でない者とみなす。

(役員任期)

第9条 第6条第1項第1号、第2号及び第3号の理事は、学院長、学長、校長または経営本部長の職にある間理事の職にあるものとし、その職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

- 2 第6条第1項第4号、第5号、第6条第2項の理事及び第7条第1項の監事の任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とすることができる。
- 3 前項の役員は、任期満了の後でも、後任が選任されるまでは、なお、その職務（理事長にあってはその職務を含む。）を行う。ただし、第6条第1項第4号の理事は、評議員の職を退いたとき、第6条第2項の理事は、副学長または副校長の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。
- 4 役員は、再任されることができる。

(役員補充)

第10条 理事または監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定またはこの寄附行為に違反したとき
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第38条第8項第1号または第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(責任の免除)

第11条の2 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(理事会)

第12条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合には、前項及び本項本文の規定にかかわらず、相当と認める方法で通知することができる。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 第7条第4項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めのある場合のほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき他の理事に委任状を交付して、議決権を委任した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めのある場合のほか、理事総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることはできない。

(業務の決定の委任)

第13条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名された理事に委任することができる。

(理事長の職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長の職務の代理等)

第16条 理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名された理事が、その職務を代理し、またはその職務を行う。

(議事録)

第17条 議長は、理事会の開催の場所、日時、議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第18条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、20人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議の7日前までに会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合には、本項本文の規定にかかわらず、相当と認める方法で通知することができる。
- 6 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

- 7 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した評議員全員が連名で評議員会を招集することができる。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき他の評議員に委任状を交付して、議決権を委任した者は、出席者と見なす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 前項の場合において、議長は評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第19条 第17条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第20条 次の掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与其他職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担または権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事長において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第21条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況または役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、または役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第22条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 名古屋自由学院学院長 1人
- (2) この法人の職員のうちから、評議員会において選任された者 4人
- (3) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上の者のうちから、理事会において選任された者 2人
- (4) この法人の理事のうちから、理事会において選任された者 3人
- (5) 学識経験者のうちから、理事会において選任された者 5人
- (6) この法人の設置する学校に在籍する学生、生徒または幼児の保護者のうちから、理事会において選任された者 5人

(評議員の解任及び退任)

第23条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。ただし、第22条第1項第2号の評議員は、評議員総数の4分の3以上出席した評議員会において、評議員総数の3分の2以上の議決も必要とする。

- (1) 法令の規定またはこの寄附行為に違反したとき
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
- (4) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

(評議員の任期)

第24条 第22条第1項第1号の評議員は、学院長の職にある間評議員の職にあるものとし、その職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

2 第22条第1項第2号、第3号、第4号、第5号及び第6号の評議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

3 前項の評議員は、任期満了の後でも後任の評議員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。ただし、第22条第1項第2号及び第4号の評議員は、法人の職員、理事の地位を退いたとき、第6号の評議員は、保護者でなくなったときは、評議員の職を失うものとする。

4 評議員は、再任されることができる。

第5章 資産及び会計

(資産)

第25条 この法人の資産は、次のとおりとする。

- (1) 財産目録記載の財産
- (2) 授業料収入、入学料収入及び検定料、入園料、保育料収入
- (3) 資産から生ずる果実
- (4) 寄附金品
- (5) その他の収入

(資産の区分)

第26条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備、またはこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入される財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入される財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第27条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(基本財産たる現金の運用)

第28条 基本財産及び運用財産中の積立金は、理事会の議決により、確実な有価証券を購入し、または確実な信託銀行に信託し、または定期郵便貯金若しくは定期預金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第29条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学料収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第30条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第31条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、また同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担、または権利の放棄)

第32条 予算をもって定めるものを除くほか、新たな義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第33条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第34条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、第7条第3項第4号の監査報告書、役員に対する報酬等の支給基準及び寄附行為を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第34条の2 この法人は、次の各号に掲げる区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、または寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容

(2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

（役員の報酬）

第 34 条の 3 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（資産総額の変更登記）

第 35 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後 3 月以内に登記しなければならない。

（会計年度）

第 36 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終るものとする。

第 6 章 解散及び合併

（解散）

第 37 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席理事の 3 分の 2 以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第 1 号の事由による解散にあつては、文部科学大臣の認可を、同項第 2 号の事由にあつては、文部科学大臣の認定を受けなければならない。

（残余財産の帰属者）

第 38 条 この法人が解散（合併または破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、学校法人または教育事業を行う公益法人のうちから解散のときにおける理事会において、理事総数の 3 分 2 以上の議決によって選定した学校法人または教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

（合併）

第 39 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の理事の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第40条 この寄附行為を変更するときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の理事の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第41条 この法人は、第34条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証拠書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、毎日新聞、中日新聞に掲載し、また名古屋自由学院の掲示板に掲示して行う。

(施行細則)

第43条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人の設置する学校の運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

- 1 この法人設立以来の功労者を現学院長兼理事長水野鉢子とする。
- 2 この寄附行為は、昭和58年9月28日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成7年3月16日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成8年12月19日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成9年4月17日）から施行する。

附 則

平成11年3月31日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

平成12年5月24日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

- 1 平成12年8月15日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 名古屋芸術大学美術学部の彫刻科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず平成13年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成13年5月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成13年8月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成14年5月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成16年3月2日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年3月4日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年11月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 20 年 7 月 31 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 22 年 10 月 29 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 26 年 8 月 1 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 27 年 3 月 31 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 30 年 1 月 24 日）から施行する。

附 則

令和 2 年 3 月 19 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和 3 年 3 月 3 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和4年4月1日から施行する。

(名古屋芸術大学人間発達学部子ども発達学科の存続に関する経過措置)

名古屋芸術大学人間発達学部子ども発達学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず令和4年3月31日に当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、令和4年4月1日から施行する。